経常収益			
補助金等収益		2,076,040,225	
財務収益			
受取利息	4,381,559	4,381,559	
雑益		4,864,235	
経常収益合計			2,085,286,019
経常利益			0
税引前当期純利益			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	12,885,719
研究者海外派遣基金助成金支出	△	2,042,981,000
研究者海外派遣支援金支出	△	17,932,727
その他の業務支出	△	14,567,256
その他の収入		5,701,710
小計	△	2,082,664,992
利息の受取額		4,723,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,077,941,932
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	300,000,000
定期預金の払戻による収入		300,000,000
有価証券の取得による支出	△	2,100,000,000
有価証券の償還による収入		5,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,300,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		1,222,058,068
Ⅴ　資金期首残高		418,330,695
Ⅵ　資金期末残高		1,640,388,763

利益の処分に関する書類

（平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用					
(1)　損益計算書上の費用					
業務費		2,061,598,784			
一般管理費		23,687,235		2,085,286,019	
(2)　（控除）自己収入等					
財務収益	△	4,381,559			
雑益	△	4,864,235	△	9,245,794	
業務費用合計					2,076,040,225
Ⅱ　損益外減価償却相当額					0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額					0
Ⅳ　引当外賞与見積額					0
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額					0
Ⅵ　機会費用					
政府出資等の機会費用					0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額					0
Ⅷ　行政サービス実施コスト					2,076,040,225

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会　平成23年６月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	9,663,868円
厚生費	1,486,714円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,640,388,763円
資金期末残高	1,640,388,763円